

2022年6月新着情報



海外／国際機関で行われている／行われた興味深いイベント

- 欧州およびアジア太平洋地域: 高齢化に関するマドリッド国際行動計画(MIPAA)第4次レビュー・評価に関する地域会議(欧州: 6月15～17日、アジア: 6月29日～7月1日)
 - <https://mipaa20rome.it/> (欧州会議 HP)
 - <https://www.unescap.org/events/2022/asia-pacific-intergovernmental-meeting-fourth-review-and-appraisal-madrid-international> (アジア会議 HP)
 - 以前のニュースでお伝えした通り、MIPAA第4次レビューに関する地域レベルでの会議が、上記2地域で開催された。上記ウェブサイトからは、会議プログラムのほか、写真や資料、会議の動画も閲覧できる。



海外での興味深い取り組み・ニュース

- 欧州: EU 諸国での健康寿命は何年? (6/13)
 - <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/-/ddn-20220613-1>
 - Eurostatによると2020年現在、EU諸国の健康寿命は、女性で64.5年、男性で63.5年(男女差は1.0年)だった。同年の平均寿命(0歳時の平均余命)は、女性が83.2年、男性が77.5年(男女差は5.7年)だったため、健康寿命が平均寿命に占める割合は、女性で77.5%、男性で81.9%となる。EU諸国で健康寿命トップ3の国は男女とも同じで、1位スウェーデン(女性:72.7年、男性:72.8年)、2位マルタ(女性:70.7年、男性:70.2年)、3位イタリア(女性:68.7年、男性:67.2年)だった。他方、ラトビアは男女とも健康寿命が最も短く、女性は54.3年、男性は52.6年だった。ただしラトビアでは測定方法が異なるため、結果の解釈には注意を要する。EU諸国(計27か国)のうち20か国では、女性の方が男性より健康寿命が長かった。
- 英国: Centre for Ageing Better が年齢差別と闘うキャンペーンを立ち上げ(6/10)
 - <https://ageing-better.org.uk/news/ageing-better-deliver-new-campaign-against-age-discrimination> (戦略の詳細文書へのリンクあり)
 - このキャンペーンでは、「誰もが高齢期を快適に暮らせる社会」をビジョンに、また「エイジズムと闘い、人びとが加齢ともに経験する不平等を減らす」ことを使命に掲げており、公共セクターやエイジフレンドリーコミュニティ、雇用者など様々な関係者と協力しながら、エイジングに関する人びとの考えや行動を前向きに変えるよう、全国的に取り組んでいく。主な活動分野として、「エイジフレンドリーな運動とエイジズムとの闘い」、「エイジフレンドリーな住宅」、「エイジフレンドリーな雇用」を挙げ、それぞれについて具体的

なアクションを提示している。

● 英国:「ケアのポートレート」プロジェクト—写真撮影を通じた入居者との交流と理解(6/11)

- <https://www.bbc.com/news/uk-england-bristol-61725492>
- <https://www.bristolcarehomes.co.uk/bristol-care-homes-portraits-of-care/>
- <https://www.youtube.com/watch?v=ApJ034s4M4c> (紹介動画)
- Royal Photographic Society(英国王立写真協会)では、写真の楽しさを広く知ってもらうために様々な活動を行っているが、その一環として「Portraits of Care」(ケアのポートレート)と題したプロジェクトを、英国西部ブリストルのケアホームで実施した。プロジェクトではプロの写真家たちが、ケアホームの職員たちへ写真撮影技術の研修を数週間行い、その後職員たちは、入居者の様々な表情を撮影した。撮影された 47 枚の写真は 6 月 11 日より同協会に展示され、その後、入居者本人や家族に贈られる。ケアホーム職員によると、このプロジェクトを通じて、介護職員だけでなく他の様々な職員も含めて入居者とのコミュニケーションが深まり、ホームが一体となって活動に取り組めた。また写真を通じて職員は、入居者を「ありのままのその人」として見られるようになった、とも述べた。入居者の中にも、写真撮影を楽しみだした人がいたという。上記 URL からは、実際の写真の一部も閲覧可能。この活動は、エリザベス女王の即位 70 周年を記念したものである。

● 英国:サリー・グリーングロス氏が死去(6/23)

- <https://ilcuk.org.uk/statement-from-professor-martin-green-chair-of-trustees-at-the-international-longevity-centre-uk/>
- <https://ageing-better.org.uk/news/baroness-sally-greengross-obe-appreciation-fellow-campaigner>
- <https://www.bgs.org.uk/policy-and-media/baroness-sally-greengross-obe-1935-2022>
- <https://www.carehome.co.uk/news/article.cfm/id/1672661/baroness-sally-greengross-dies>
- <https://www.homecareinsight.co.uk/parliamentary-champion-for-older-people-baroness-sally-greengross-obe-has-died/>
- <https://www.pensions-expert.com/Law-Regulation/Obituary-Sally-Greengross?ct=true>
- <https://thecareruk.com/older-peoples-campaigner-baroness-greengross-has-died-leaving-behind-an-enormous-legacy/>
- <https://www.independentage.org/news-media/press-releases/independent-ages-statement-on-death-of-baroness-greengross>
- <https://www.theguardian.com/society/2022/jun/30/lady-greengross-obituary>
- ILC グローバル・アライアンス元共同理事長および ILC 英国元理事長のグリーングロス氏が亡くなられ、上記 URL を含めて多くの団体やマスコミなどで、追悼文が掲載された。

● 英国:100 歳男性が約 1,600 キロの自転車走行に挑戦(6/25)

- <https://www.bbc.com/news/uk-england-tees-61937200>

- イングランド北部に住むウィリアム・クックセイ氏は、現在 100 歳。101 歳までに自転車（三輪車）で 1,000 マイル（約 1,600 キロ）を走って募金活動を行い、集まった資金は、お世話になったという地元の NHS（国民保健サービス）に寄付することを目指している。クックセイ氏は地元の地域を毎日 20 マイル（約 32 キロ）走り、これを 10 週間続ける予定。昨年は、100 マイル（約 160 キロ）を歩いて募金活動を行っており、これも NHS に寄付している。健康の秘訣について問われたクックセイ氏は、「他の人には当てはまらないと思うけど、50%は幸運、25%がライフスタイル、25%が食事だね」と述べた。

- **英国: センサスで人口高齢化が明らかに(6/28)**

- <https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/populationandmigration/populationestimates/bulletins/populationandhouseholdestimatesenglandandwales/census2021>
- <https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-06-28/uk-census-shows-population-aging-pointing-to-strain-on-treasury>
- ONS（英国統計局）の発表では、この 10 年間でイングランドとウェールズの人口増加が鈍化し、また高齢化が進行している様子が浮き彫りとなった。2011 年センサスでは、人口増加率が 7.8%だったが、2021 年では 6.3%にとどまった。また前回の 2011 年センサス以降、65 歳以上人口は 920 万から 1110 万へと約 20%増加し、高齢化率も 16.4%から 18.6%となった。90 歳以上人口も、429,017 人から 527,900 人に増えていた。15 歳未満人口は、数としては増加した（990 万→1040 万）ものの、全体に占める割合は若干減少していた（17.6%→17.4%）。

- **ウクライナ: 複数の国際団体が、ウクライナの高齢者の状況に関する共同声明を発表(6/14)**

- <https://www.helpage.org/newsroom/latest-news/joint-statement-on-the-situation-of-older-persons-in-ukraine/>
- <https://www.who.int/europe/news/item/14-06-2022-joint-statement-on-the-situation-of-older-persons-in-ukraine>
- OHCHR（国連人権高等弁務官事務所）、UNFPA（国連人口基金）、WHO（世界保健機関）欧州地域事務局および HelpAge International が署名したこの声明では、ウクライナ戦争によって、同国の高齢者が自国または避難先の近隣諸国で直面する様々な課題を指摘している。例として、住居や生活必需品の確保、社会的ネットワークの狭さ、デジタル格差、孤立、医療などサービスへのアクセス、将来への不安、経済的問題などを挙げている。戦争が始まって以降、多くの支援が行われてきたが、この状況が 4 か月続く中、支援の勢いを止めてはならないと指摘し、高齢者特有のニーズにも対応するよう呼びかけている。

- **米国: 50 歳以上の人は、自分の介護への程度準備しているか？(6 月、AARP 報告書)**

- <https://www.aarp.org/research/topics/care/info-2022/long-term-care-planning-readings.html>（全文・調査票・単純集計へのリンクあり）
- 米国では介護費用が非常に高く、2021 年の月額費用中央値を見ると、民間ナーシングホームでは 9,034 ドル（100 万円以上）、アシステッドリビング（ケア付き住宅）は 4,500 ドル（50 万円以上）、在宅ケア（週に 44 時間のサービス利用で計算）では 5,148 ドル（60 万

円以上)であった。しかし、今回 50 歳以上の 1,011 人を対象に行った調査では、医療保険であるメディケア制度が「介護サービスをカバーする」と間違えて認識している(または分からない)人が半数近く見られた。また回答者の 7 割近くは、年齢と共に支援を必要とする可能性が高くなることを認識していた一方で、支援が必要となった場合、どのように自立生活を続けるかについて真剣に考えたことがあるのは、3 割に満たなかった。

- **米国:メイン州政府が「高齢化顧問委員会」を設立(6/13)**

- <https://www.maine.gov/governor/mills/news/governor-mills-signs-executive-order-establishing-cabinet-aging-2022-06-13>
- <https://www.boston.com/news/local-news/2022/06/13/maine-cabinet-on-aging-oldest-median-age/>
- 米国で年齢中央値が最も高いメイン州では、知事が Cabinet on Aging(高齢化顧問委員会)を設立した。同委員会では、人口構造の変化が医療や労働に及ぼす影響に備え、人びとが快適に高齢期を過ごすことができるよう取り組んでいく。委員会メンバーには、医療福祉、労働、経済・地域開発、管理・財務サービス、財務規制、公安、交通、住宅などの代表が含まれる。委員会は年に 4 回以上開かれることとなっており、第 1 回は 7 月に開催予定。

- **米国:ニューヨーク地下鉄駅の 95%を 2055 年までにバリアフリー化(6/22)**

- <https://thehill.com/changing-america/respect/accessibility/3533211-95-percent-of-new-york-subway-stations-to-be-accessible-by-2055-officials-say/>
- <https://www.ny1.com/nyc/all-boroughs/transit/2022/06/23/mta-to-expand-accessibility-to-most-subway-stations-by-2055>
- ニューヨークの MTA(都市交通局)は、2055 年までに地下鉄駅の 95%についてアクセスを改善し、エレベーターやスロープなどを設置すると発表した。これは、障害者擁護団体の集団訴訟における、和解策の一環として発表されたものである。車いすの人がアクセスできる駅は現在 126 か所あり、これは全体の 27%だが、今後 10 年ごとに 80~90 か所で改善を行い、目標達成を図る。アクセス改善に向けて MTA では、地下鉄資金予算の約 15%を充てる必要がある。

- **米国:センサスで人口の高齢化と多様化が浮き彫りに(6/30)**

- <https://www.census.gov/newsroom/press-releases/2022/population-estimates-characteristics.html>
- 2021 年のセンサスでは、この 20 年間で米国の人口が高齢化し続けている状況が浮き彫りとなった。全国の年齢中央値は 2000 年以降 3.4 年上昇し、2021 年は 1 年間だけで 0.3 年上昇して 38.8 歳となった。州別のデータを見ても、2020~2021 年に大半の州で年齢中央値が上昇しており、高齢化は全国的な動向であることが示された。中央値が最も低かったのはユタ州であり、2020 年には 31.5 歳だったが 2021 年には 31.8 歳となっていた。他方、最も高い値を示したのはメイン州である。同州では同時期に全国で唯一、中央値が低下したものの、2 年連続で全国で最高値を示し、2020 年は 44.8 歳、2021 年は 44.7 歳だった。また人口の多様化も進んでおり、2020~2021 年の間に、白人人口が若

干減少(-0.03%)した一方で、ハワイ先住民および他の太平洋諸島民(+1.54%)やヒスパニック系住民(+1.24%)が急増した。

- **オーストラリア:ティーンエイジャーたちが肖像画プロジェクトを通じて 100 歳以上高齢者と交流(6/26)**
 - <https://www.embraced.com.au/centenarian-portrait-project> (プロジェクト HP)
 - <https://www.abc.net.au/news/2022-06-26/sa-centenarian-art-prize/101184400> (南オーストラリアのプロジェクトに関する記事。実際の作品例も紹介)
 - 社会的なアートプログラム Embraced Inc では、Centenarian Portrait Project(100 歳以上高齢者ポートレートプロジェクト)に取り組んでおり、そこでは全国各地でティーンエイジャーが 100 歳以上高齢者の肖像画を製作し、その作品を発表する展覧会を開催している。世代間の橋渡しを目指すこのプロジェクトでは、アーティストであるティーンエイジャーにとっても、モデルである高齢者にとってもメリットがある、と同プログラムのクリエイティブディレクターは語る。参加したティーンエイジャーの大半は、100 歳以上高齢者にこれまで出会ったことがなく、コミュニケーションに苦勞していた人も多かったようだが、対面やビデオでの会話や家族写真の共有、手紙のやり取りなどを通じて、モデルである高齢者を理解していった。中には、加齢への偏見を見直すようになったと述べる若いアーティストもいた。上記プロジェクト HP では、2017 年からの作品が閲覧できる。2022 年 6 月後半には、南オーストラリアでも展覧会が開かれた。



海外／国際機関で最近発表された法律・規則・提言など

- **英国:医療・社会的ケアのデジタル化計画(6/29)**
 - <https://www.gov.uk/government/publications/a-plan-for-digital-health-and-social-care> (全文へのリンクあり)
 - この計画は、デジタル技術を活用した医療や社会的ケアシステムのビジョンおよびその達成方法について、いくつかの既存戦略および指針を 1 つの行動計画にまとめたものである。主な目標として、「digitise」(デジタル化:データのデジタル化や職員教育等)、「connect」(つながり:データの共有等)、「transform」(変革:アプリ開発やイノベーション等)の 3 点を掲げている。この計画の読者層としては、主に医療、社会的ケアおよびテクノロジー部門のリーダーたちを想定しており、これら様々な部門が一体となって、デジタルの明るい未来を築くことが期待される。



海外／国際機関で最近発表された／近日発表される 報告書・ガイドブックなど

- **国連:Tackling Abuse of Older People: Five Priorities for the UN Decade of Healthy Ageing (2021-2030)(高齢者虐待との闘い:健康な高齢化の 10 年に向けた 5 つの優先事項)(6/15、**

国連報告書

- <https://www.who.int/publications/i/item/9789240052550> (全文へのリンクあり)
- <https://www.decadeofhealthyageing.org/find-knowledge/resources/publications/detail/a-buse-of-older-people-five-priorities>
- <https://www.decadeofhealthyageing.org/find-knowledge/resources/multimedia/detail/ab-use-of-older-people-a-hidden-problem> (高齢者虐待に関するインフォグラフィックス)
- 世界では、地域に住む 60 歳以上の 6 人に 1 人が虐待を経験しており、施設在住者では、この割合がさらに高い。しかし高齢者虐待は、世界的に優先順位が低く扱われている。2021~2030 年の「健康な高齢化の 10 年」は、高齢者虐待との闘いを強化する貴重なチャンスであり、この報告書では、調査結果や専門家との協議に基づいて、高齢者虐待の予防や対応について以下 5 点の優先事項を掲げている。
 - ◇ エイジズムと闘う
 - ◇ 高齢者虐待の実態およびリスクや予防要因に関する、データの質と量を改善する
 - ◇ 費用対効果の高い解決策を開発および拡大する
 - ◇ 課題対応に投資する意義を訴える
 - ◇ 課題対応に向けた資金を調達する

● 世界各国:Global Roadmap for Healthy Longevity(健康長寿に向けたグローバル・ロードマップ) (6/3, National Academy of Medicine 報告書)

- <https://www.nationalacademies.org/news/2022/06/multisector-all-of-society-transformation-needed-to-ensure-aging-societies-worldwide-are-poised-to-thrive-by-2050-says-new-report>
- <https://nam.edu/initiatives/grand-challenge-healthy-longevity/global-roadmap-for-healthy-longevity/> (全文へのリンクあり)
- 世界でかつてない人口高齢化が進む中、社会が一体となってその恩恵を最大化させるとともに、負担を最小限に抑える必要がある。このロードマップでは、2050 年までに達成できる健康長寿の現実的なビジョンを示しており、そこではたとえば、年齢や健康状態に関わらず、すべての人びとが包摂される共生社会が描かれている。このビジョンを実現するために、ロードマップでは、医療システム、社会インフラ、物理的環境、教育、就労などで変えるべき点を提示している。

● 世界 12 か国:Advancing Equality for Older People(高齢者の平等推進に向けて) (6/10, Equal Rights Trust と HelpAge International による報告書)

- <https://www.equalrightstrust.org/news/advancing-equality-older-people> (全文や要約、国別報告、ツールキットへのリンクあり)
- 各国は国際法の下、年齢を含めたあらゆる差別に対応するよう求められている。しかしこの分野については指針となるものが非常に少なく、人権への対応方法が明確でない国も多い。そのため多くの高齢者たちは、生活の様々な場面で不平等な扱いを受け続けており、この報告書ではその格差解消を目指している。報告書ではまず、平等や非差別に関する人権法の枠組みを定め、これを用いて世界 12 か国の法を評価した。その結果、国の法律には弱点がある場合が多く、法の実務的な効果が薄いことが分かった。こ

のような弱点を克服するためには、2つの行動が必要である。まず国レベルでは、包括的な差別禁止法を策定し、国際法などで認められているあらゆる理由(年齢を含む)の差別を禁止する必要がある。また国際レベルでは各国が協力して、高齢者の権利に関する、具体的で拘束力のある文書を策定および採用する必要があり、そこでは年齢に基づいた差別禁止や平等への権利が中心となるべきである。この取り組みを後押しするために、報告書作成者たちは付属ツールも準備しており、これらは上記URLから入手できる。また、調査対象となった12か国(アルゼンチン、フィンランド、インド、ヨルダン、ケニア、韓国、キルギスタン、パラグアイ、フィリピン、セルビア、タンザニア、英国)について、それぞれの調査結果も閲覧可能。

- **米州3か国: Health Equals Wealth: Maximising the Longevity Dividend in Mexico, Canada, and the US(健康は財産:米州3か国の高齢社会のメリット(恩恵)を最大化する*) (6/21、ILC-UK報告書)**

*これまで同シリーズのタイトルは「健康=富:XX(国名)における長寿配当の最大化」と訳していましたが、2022年7月の日本版発表での和訳に揃え、上記の訳に変更しました。

- <https://ilcuk.org.uk/health-equals-wealth-maximising-the-longevity-dividend-in-mexico/> (メキシコ)
- <https://ilcuk.org.uk/health-equals-wealth-maximising-the-longevity-dividend-in-canada/> (カナダ)
- <https://ilcuk.org.uk/health-equals-wealth-maximising-the-longevity-dividend-in-the-us/> (米国)
- <https://ilcuk.org.uk/healthequalswealth/> (全世界、2020年10月発表)
- ILC-UKではHealth equals wealth(健康は財産)プロジェクトの一環として、2021年11月に欧州4か国(イタリア、フランス、ドイツおよびスペイン)、2022年5月に南米2か国(ブラジルおよびアルゼンチン)の国別報告書を発表した。今回は米州3か国(メキシコ、カナダおよび米国)について同様の分析を行っており、各国の報告書では、高齢者の経済的貢献を紹介するとともに、今後のポストコロナ社会で、さらに高齢社会のメリットを得るためにできることを検討している。たとえばメキシコでは2017年、50歳以上の人々が労働者全体の25%を占めていたが、この割合は2035年には36%に増加すると見られる。カナダにおける同時期のデータを見ると、2017年は33%、2035年の予測は42%となっており、米国では2017年は34%、2035年は42%の予測であった。なお、世界全体を見渡した報告書は2020年秋に発表されており、上記サイトから閲覧可能である。

- **アジア太平洋地域: Climate Change and Population Ageing in Asia-Pacific Region: Status, Challenges and Opportunities(アジア太平洋地域における気候変動と人口高齢化: 実態・課題・チャンス) (6/1、国連アジア太平洋経済社会委員会[ESCAP]報告書)**

- <https://www.unescap.org/kp/2022/climate-change-and-population-ageing-asia-pacific-region-status-challenges-and> (全文へのリンクあり)
- この報告書では、アジア太平洋地域における気候変動と人口高齢化について、最新のエビデンスを基に両者の関係性や影響を分析し、具体例(猛暑、低温、洪水、干ばつ、山火事など)も記載している。また、気候変動への対策に高齢者の力を活用できる可能

性についても取り上げ、各国の活動例も紹介している。巻末では、気候変動と人口高齢化が、持続可能な開発目標(SDGs)や高齢化に関するマドリッド国際行動計画(MIPAA)の各要素と、どのように関係しているかについて、表でまとめている。

- **英国:How Did Increasing the State Pension Age from 65 to 66 Affect Household Incomes? (公的年金受給開始年齢引き上げが家計に及ぼした影響は?)**(6/20、Economic and Social Research Council と Centre for Ageing Better による報告書)
 - <https://ageing-better.org.uk/news/latest-increase-state-pension-age-led-income-poverty-rates-among-65-year-olds-more-doubling>
 - <https://ifs.org.uk/uploads/R211-How-did-increasing-the-state-pension-age-affect-household-incomes.pdf> (全文)
 - 英国では 2018～2020 年に、公的年金受給開始年齢が 65 歳から 66 歳に引き上げられた。この影響を受けたのは約 70 万人で、週に平均 142 ポンドの年金が 1 年間受けられなかったこととなる。その結果、65 歳の人の所得貧困者数が 10 万近く増え、貧困率も 14 ポイント上昇して 2020 年後半には 24%となった。また年齢引き上げによって、対象者のうち 6 万人(約 9%)は、仕事を続けたり退職のタイミングを延ばしていた。年齢引き上げで所得貧困率の上昇が最も深刻だったのは、低学歴(義務教育のみ修了者:14%→35%)や賃貸住宅(22%→46%)、単身(16%→38%)の人だった。
- **英国:Left to Cope Alone: The Unmet Support Needs After a Dementia Diagnosis (一人残されて:認知症診断後の満たされない支援ニーズ)**(6/29、英国アルツハイマー協会報告書)
 - <https://www.alzheimers.org.uk/about-us/policy-and-influencing/left-cope-alone-unmet-support-needs-after-dementia-diagnosis> (全文へのリンクあり)
 - <https://www.alzheimers.org.uk/news/2022-06-29/three-five-people-affected-dementia-struggled-too-little-support-over-last-year>
 - 認知症の人は、医療のみならず、心理社会面も含めた総合的な支援を必要としている。しかしこの調査では、認知症当事者の 61%が、この 12 か月間で十分な支援を得られていないと感じていた。また、必要だと感じているが現在受けていない支援を聞くと、多かった回答は「自分の支援者への支援」(68%)、「一貫性や継続性のある支援」(65%)、「自分や大切な人のメンタルヘルス支援」(61%)であった。このようにニーズが満たされない状況によって、当事者の健康や生活の質(QOL)だけでなく、医療システムや介護者等にも悪影響が及ぶ。報告書の中では、随所に当事者や関係者による生の声が紹介されているほか、いくつかのベストプラクティスも掲載されている。
- **アイルランド:The Way Ahead: A Resource to Support Former Family Carers(これからの道のり:介護を終えた人へ)**(6/14、Care Alliance Ireland によるガイド)
 - <https://www.carealliance.ie/userfiles/files/Press%20Release%20June%2014th%20%202022.pdf> (リリース)
 - <https://www.carealliance.ie/userfiles/files/The%20Way%20Ahead%202020%20SP.pdf> (全文)

- アイルランドでは毎年、6万7000人が家族の介護を終えている。このガイドは、そのような「元介護者」が人生の新たな段階を踏み出す支援を行うため、2020年に作られており、2022年6月には最新版が発表された。元介護者本人たちも作成に関わったこのガイドでは、死別による悲しみへの対応やセルフケアのほか、経済面や法律面、就労・学習・ボランティアなどの活動開始プロセスなどの情報も紹介している。巻末には、役立つ支援機関や情報もまとめている。
- **米国:Second Half of Life Study(人生後半調査)(6/6、AARP と National Geographic による調査報告書)**
 - <https://www.aarp.org/health/healthy-living/info-2022/aging-survey.html>
 - <https://www.aarp.org/research/topics/life/info-2022/second-half-life-desires-concerns.html> (全文や詳細データへのリンクあり)
 - 全国で2,500人を超える18歳以上の人を対象に行ったこの調査では、自らの人生を楽しんでいる高齢者が、一般的な想像以上に多い状況が浮き彫りとなった。たとえば健康状態を見ると、80歳以上の81%は何らかの重度または慢性の健康問題を抱えていたが、自分の健康を「とても良い」と評価した人は49%にのぼった。ここから、「持病があっても健康」という新たな考え方が浸透している状況が見てとれる。また全体的な幸福度を見ると、40歳以降は年齢が上がるほど「とても幸せ」と回答した人の割合が高く、40代は16%だったのに対し、80歳以上は34%であった。調査ではまた、経済状況や友人・家族との関係性などについても質問を行っている。上記リンクからは調査結果だけでなく、調査票や、年代ごと(例:50代、60代等)の結果をまとめたグラフも閲覧できる。